

# 産業を支える人づくり

参考2

区分	戦略	戦略の内容	事業名 ★印は新規事業	事業内容	担当部・課	
1 (1)	■年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり戦略	○小・中学校期から大学までの地域産業の教育の充実	職場体験学習	望ましい勤労観、職業観を育むため、生徒が事業所等において体験することにより、職業や仕事の厳しさややりがい等について学習する。	教育委員会 小中学校課	
			高知の特産物ジュニア博士育成事業	本県の特産物（メロン、土佐ほちきん地鶏、土佐茶等）の「ジュニア博士」を育成し、将来の農畜産物の応援回づくりを目指すとともに、生産者等による食農教育（出前授業）と主要な県産野菜の学校給食への供給体制づくりへの支援など、農畜産物の消費拡大を進める。	農業振興部 産地づくり課	
		○高校生向けの社会人としてのスキルアップ研修の実施	高校生スキルアップ講習会	社会人として必要な知識等を身に付けるため、ビジネスマナー等の講演や実習等を実施する。	教育委員会 高等学校課	
			県立大学等支援費（工科大・インターンシップ）	県内の大学生に職業教育を行うため、官公庁や企業にて研修を行う。	文化生活部 私学・大学支援課	
		○生徒・学生インターンシップの取り組みの強化、拡大	重点分野雇用創出インターンシップ活用事業	若者の地域への定着と地域の活性化を目指し、若者を地域に派遣し仕事や暮らしを体験させ、地域と結びつける事業を実施する。	産業振興推進部 地域づくり支援課	
			地域産業担い手人材育成事業	将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年者労働力の確保を目的に、専門高校等と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む	商工労働部 雇用労働政策課	
		○本県産業や事業者に対する再認識に向けた保護者等の意識啓発	ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業	高等学校及び県内大学と企業の連携強化のため実施する事業を円滑に進めるため、協力企業の開拓と、協力企業紹介ホームページの管理・運営、取組み事例集の作成等を委託する	商工労働部 雇用労働政策課	
			就職支援相談センター事業費	若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、就職に関するきめ細やかな相談、セミナー、しごと体験講習、学校出張相談等を実施する	商工労働部 雇用労働政策課	
		○市町村が行う地域密着型の人材育成の取組の支援	新パッケージ事業	国の制度（新パッケージ事業）を活用し地域で行う人材育成の取組を支援することで地域の雇用創造を図る		
		○観光振興に必要な人材の育成	観光ガイド育成事業	高知県を訪れる観光客の皆様に、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでいただくための環境づくり取り組む。	観光振興部 おもてなし課	
○県内産業人材（若手人材）による異業種交流	★県内若手人材による異業種交流研修	産業団体、行政など若手人材に産業振興計画に関する研修を実施し、地域活性・産業振興に向けた共通認識の醸成と計画への参加意識を促す。	産業振興推進部 計画推進課			
1 (2)	■地域産業を創造、リードする人材育成戦略	地域支援	○地域産業の将来を担う若手事業者の養成	★地域産業振興人材育成塾の開設	地域資源を活用した地域産業づくりを支援する行政や団体、金融機関の若手人材を育成する社会人研修講座の実施	産業振興推進部 計画推進課
			○ビジネスの基礎知識、ノウハウの習得	広域連携機能強化事業（相談員制度等の運営）	組合員に対する指導力の強化を図るため県漁協が行う相談員及び漁業経営アドバイザーの設置を支援する。	水産振興部 合併・流通支援課
				鮮魚商品力向上推進事業	漁業者、漁協職員等への鮮度保持・衛生管理の向上に向けた学習会を開催する。	水産振興部 合併・流通支援課
				高知県1漁協流通販売強化事業（人材育成）	県漁協職員の県内流通業者・アドバイザーによる研修、量販店への短期派遣等を支援する。	水産振興部 合併・流通支援課
			○商品づくりを通じた産業人材の育成	水産物地域加工グループ育成事業	講習会等の開催により地域加工グループ等に経営的視点を導入する。	水産振興部 合併・流通支援課
				★地域産業人材育成事業～目指せ！弥太郎商人（あきんど）塾（仮称）～	産業振興計画地域アクションプランへの位置付けを目指す事業者や地域アクションプランに掲載されているもののまだ成熟度が低いプロジェクトに関わる事業者等を対象に、ステップ1（基礎編）としてビジネスの基礎を学ぶ集合研修を、ステップ2（応用・実践編）としてスキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別実践研修を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。	産業振興推進部 計画推進課
			○農林水産業従事者のリーダー研修	森林施業プランナー養成事業	森林施業の集約化や経営計画等の作成並びに作業道、木材生産及び森林施業に関するコスト分析など、低コスト林業に必要な各種研修の開催や、参加者への助成に対し支援する。	林業振興・環境部 森づくり推進課
				★農業創造人材育成事業	産業振興計画地域アクションプランへの位置付けを目指し、県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県に強みである農業の振興などに、意欲的・挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた「農業創造セミナー」を実施し、自ら主体的に企画立案し、行動できる人材の育成を図る。	農業振興部 環境農業推進課
			世界のトップランナーと日本のトップランナーの友好園芸農業協定を活かした仕組みづくり【農業】	オランダウェストラント市・高知友好園芸農業交流促進事業費	トップランナーの地位を築くスピードを加速するため、環境保全型農業技術の世界のトップランナーであるオランダとの友好協定を活かした、技術やビジネス交流を支援する。	農業振興部 環境農業推進課
			○課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣	産業振興推進アドバイザー	地域APや産業成長戦略に位置づけられた事業等の課題を解決するために、専門家を派遣する。また、全国への情報発信や県産品の販路拡大の協力をいただくスーパーバイザーを委嘱する。	産業振興推進部 計画推進課
		○ビジネス専門研修講座等の開催（ICT活用研修等）	★地域産業リーダー育成事業費（地域起業家養成事業負担金）	インターネットを活用したテレビ会議システムでの遠隔授業により、多数のビジネス実践事例を基にした経営力を有する講座を各地域で受講する仕組みをつくる。	産業振興推進部 計画推進課	
		○大学院起業家コースによる人材育成	県立大学等支援費（工科大・起業家コース）	事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、経営者を育成する。	文化生活部 私学・大学支援課	
		○公開講座・リカレント教育の実施	県立大学等支援費（工科大・公開講座、地域連携機構）	大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの講座を実施する。	文化生活部 私学・大学支援課	
			女子大学管理費（公開講座）	大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの講座や看護師などの職業人の再教育を実施する。	文化生活部 私学・大学支援課	
		企業支援	○工業技術センター等との連携による技術研修	産業人材育成事業（工業技術センター）	製造業の担い手となる技術者を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決や地域での地場産品の開発を支援する。	商工労働部 商工政策課
				★人材育成事業（紙産業技術センター）	紙産業技術者のスキルアップのための人材育成や技術指導アドバイザーによる企業巡回を行うとともに、マッチングなどのコーディネートにより、商品化を支援する。	商工労働部 商工政策課
			○在職者訓練の実施	在職者訓練費	高知高等技術学校において、企業に在職する方のスキルアップを目的とした職業訓練を実施する	商工労働部 雇用労働政策課
				★人材育成研修事業	企業自らが企画・立案して実施する研修に講師を派遣するなどして、人材育成に積極的に取り組む企業を支援する	商工労働部 雇用労働政策課
○食品加工施設の生産管理高度化の支援	★食品生産管理高度化支援事業		外商を行うにあたって、消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行う。	産業振興推進部 地産地消・外商課		
○商品づくりを通じた産業人材の育成	★地産地消ものづくり推進事業	高知県の強みを生かした食品加工を推進するため、“ものづくりプロデューサー”による支援の仕組みを構築するほか、産学官連携による取り組みによって、一次産業の活性化に直結する加工食品づくりの仕組みを構築し、原料の生産から加工品の生産、販売展開まで一貫した支援を行う。	産業振興推進部 地産地消・外商課			
○大学院起業家コースによる人材育成【再掲】	県立大学等支援費（工科大・起業家コース）	事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、経営者を育成する。	文化生活部 私学・大学支援課			

区分	戦略	戦略の内容	事業名 ★印は新規事業	事業内容	担当部・課			
2 (1)	■産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり戦略	○都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施	移住プロモーション実施事業	県外での移住相談会や雑誌とのタイアップにより、移住の地として高知県を選んでいただけよう情報発信を実施する。	産業振興推進部	地域づくり支援課		
			★都会で学ぶこうち農業技術研修事業	本県農業の担い手を確保するため、東京・大阪の就業希望者に対して農業技術に関する研修及び就業相談を実施する。	農業振興部	環境農業推進課		
		○移住・U・I・Jターン、就業相談の機能、体制の強化	U・Iターン企業就職等支援事業	本県へのU・Iターン就職を希望する県外在住既卒者と県内求人企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターン就職の促進と企業の人材確保を支援する	商工労働部	雇用労働政策課		
			ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業	本県への移住や長期滞在をビジネスにつなげていくための検討を行うとともに、移住の総合窓口を担っていただくため、その核となる人材を雇い入れ、移住促進を図っていく。	産業振興推進部	地域づくり支援課		
			ふるさと雇用再生新規就業者職業紹介アドバイザー事業	林業労働力確保支援センターにアドバイザーを配置して、就業希望者と林業事業者、それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供を行うことにより、林業の雇用促進を図る。	林業振興・環境部	森づくり推進課		
		○ICTを活用した移住・就業関連情報の一元化、情報共有	★ふるさと雇用再生担い手支援総合情報提供事業	農業会社の持つ「農地回転機能」と「就業相談窓口機能」を活かし、あらかじめ農地等の情報を収集・ストックし、就業希望者等に情報提供を行う。	農業振興部	農地・担い手対策課		
			○新規就業者の就業段階の資金、人的な支援の充実	★特用林産業新規就業者支援事業	炭や椎茸など特用林産業に新規に携わる方に対し、生産技術を習得するための実践研修助成金や、研修指導者への謝金を市町村が支給する場合に、経費の一部を支援する。	林業振興・環境部	森づくり推進課	
		新規漁業就業者漁船リース事業		初期投資の軽減対策として中古漁船を取得しやすくする漁協のリース事業を支援する。	水産振興部	漁業振興課		
		★漁業就業者漁船リース事業		漁協の漁船リース事業の対象者を新規漁業就業者以外の一定の技術を持つ方へ拡充する。	水産振興部	漁業振興課		
		新規就農総合対策事業費（農業公社補助金）		就農支援資金の制度紹介や貸付など、新規就農者の確保に向けた取り組みを支援する。	農業振興部	農地・担い手対策課		
		★経営体育成事業（新規就農定着）		新規就農者の早期経営安定や、認定農業者の経営発展等を図るため、農業用機械施設等導入に要する経費を支援し初期投資の軽減を図る。	農業振興部	農地・担い手対策課		
		就農支援資金貸付事業		新規就農者の育成確保を図るため、JA等融資機関を通じて、認定就農者に対し無利子の資金を貸し付ける。	農業振興部	協同組合指導課		
		レンタルハウス整備事業（新規就農促進区分）		産地の維持・強化を図るため、新たに園芸農業へ参入する方を対象に、JA等が行うレンタルハウスの整備に対して支援。	農業振興部	産地づくり課		
		レンタルハウス整備事業（中古レンタルハウス区分）		施設の規模拡大等を目指す農業者や新たに園芸農業へ参入する方を対象に、中古ハウスを活用した、JA等が行うレンタルハウスの整備への支援。	農業振興部	産地づくり課		
		○養成・研修事業の充実、強化	林業労働力確保支援センター事業	林業の現場作業に必要な専門的技術・技能及び、資格や免許を習得する各種研修を実施し、人材を養成する。また、雇用情報の収集と就業希望者等への提供や、林業体験研修を開催し就業の促進に繋げる。	林業振興・環境部	森づくり推進課		
			自伐林家等支援事業	自伐林家の所得の向上を図り、意欲を持って森林整備や生産活動を続けることに支援する。	林業振興・環境部	林業改革課		
			中山間の副業型林業者を育てる事業	間伐収入などで副業的に林業収入を得る小規模副業型林業者を育成・支援するために、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。	林業振興・環境部	森づくり推進課		
			林業就業者技術向上支援事業	作業道や高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムの習得と定着を進めるため、間伐材搬出等のOJTを実施し、技術者養成に取り組み事業者への支援を行う。	林業振興・環境部	林業改革課		
			★架線集材システム支援事業	急峻な地形や飲料水源の保持など、路網を活用した搬出間伐が困難な地域における架線集材の架設に要する経費を補助し、森林整備と木材資源活用の面的な拡大と、併せて事業者の技術向上を支援する。	林業振興・環境部	林業改革課		
			新規漁業就業者支援事業	中年世代のUターン者も見据えた研修期間中の生活費、研修費を支援する。	水産振興部	漁業振興課		
			漁業体験研修支援事業	Uターン者等が漁村に滞在し、漁業研修を行うために必要な経費を支援する。	水産振興部	漁業振興課		
			新規就農総合対策事業費（新規就農研修支援事業）	実践研修を行う就業希望者や研修受入農家等への助成金を設けている市町村を支援することにより、新規就農者の確保・育成を図る。	農業振興部	農地・担い手対策課		
			★働きながら学ぶこうち農業技術研修事業	他産業に従事する就業予定者に対して、県立農業大学校で栽培実習及び農業に関する基礎知識に関する研修を休日実施。	農業振興部	環境農業推進課		
			農業大学校研修部門推進事業	新規就農者の確保育成や既存農業者の生涯教育、あるいは一般県民への理解醸成等を推進するため、実践を中心とした研修を実施する。	農業振興部	環境農業推進課		
		○地域や企業等との連携強化	ふるさと雇用再生有機農業定着支援事業	有機農業技術の実証と経営評価および有機農業実践農家のネットワークを構築・運用し、地域農業の活性化を図る。	農業振興部	環境農業推進課		
			○地域や企業等との連携強化	農業経営基盤強化促進事業	市町村や担い手育成総合支援協議会が行う、認定農業者等の農業経営改善に向けた取り組みを支援することで、担い手の育成・確保を図る。	農業振興部	農地・担い手対策課	
				★重点分野雇用創出農業担い手育成事業	園芸産地の維持・発展を支える新たな農業者を育成するため、規模拡大により企業の経営を目指す農業者を雇用の受け入れ先として、新規就業者の人材育成と受入農家の規模拡大との両立を図る。	農業振興部	農地・担い手対策課	
				企業の経営体育成支援事業	企業の経営体育成のため、研修会の開催等、県担い手育成総合支援協議会が実施する育成・支援活動への支援	農業振興部	農地・担い手対策課	
				担い手経営発展支援事業	各地域で産地規模を維持すべき品目について、意欲と能力のある農家をリストアップし、経営・技術の両面から規模拡大に向けた支援を行う。	農業振興部	環境農業推進課	
				ふるさと雇用再生農作業支援体制構築事業	JAに農作業の斡旋窓口を設置し、農家と求職者のマッチングとフォローアップを行うとともに、短期雇用を中心とした農作業ヘルパー組織の設立・運営を通じて、地域の新たな雇用創出と迅速な産地力の強化を図る。	農業振興部	農地・担い手対策課	
				JA出資型法人設立促進事業	地域農業を担うJA出資型法人のモデルとなる農業生産法人の設立支援を行う。	農業振興部	農地・担い手対策課	
				★経営体育成事業（JA出資型法人機械・施設整備）	JA出資型法人の機械施設等導入に係る経費を支援することにより、JA出資型法人の経営安定を図る。	農業振興部	農地・担い手対策課	
				ふるさと雇用再生JA出資型法人設立支援事業	地域農業を担うJA出資型法人の設立に向け、専門的知識や経理的な知識を持った人材の雇用と育成を支援することで、法人設立のスピードアップを図る。	農業振興部	農地・担い手対策課	
			○新規就業の技術向上等に向けた支援の充実	★ふるさと雇用再生認定就業者経営改善等支援事業	担い手を育成し営農定着を促進するため、就業計画が達成できていない認定就業者等に対して、経営状況の把握や関係機関と連携した技術支援などを行う。	農業振興部	農地・担い手対策課	
		まとまりのある園芸産地育成事業		農産物の価格低迷や生産資材等の急激な高騰などへの対策として、コスト高を吸収出来る高収量で高品質な生産ができる篤農家の技術を県内全域に広げられるよう、「学び教え合う」仕組みづくりと生産者の高収量・安定出荷を実現への支援。	農業振興部	産地づくり課		
		その他	○本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供	★新規大卒者等県内就職支援事業	新規大卒者等の人材を確保するため、新規大卒者及び在学生に対して高知の就職関連情報や企業情報の発信、ガイダンス等への参加により、県内企業の周知や帰郷意識を啓発し、県内への就職促進を図る	商工労働部	雇用労働政策課	
		2 (2)	■専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保	○移住・U・I・Jターン、就業相談の機能、体制の強化【再掲】	U・Iターン企業就職等支援事業	本県へのU・Iターン就職を希望する県外在住既卒者と県内求人企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターン就職の促進と企業の人材確保を支援する	商工労働部	雇用労働政策課